|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 |  |  |

**公益財団法人　セコム科学技術振興財団**

**学術集会および科学技術振興事業助成**

**助　成　申　請　書　（書式D－１）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人セコム科学技術振興財団 御中

　　　　　　　　　　　　　　　（ふ　り　が　な）

申請者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　　　年　　　月　　　日（　　歳）

　私は 学術集会および科学技術振興事業助成 募集要領（2025.08版）の記載内容を全て了解し、その内容を遵守することを誓い、以下の通り申請致します。

注１：各項目内の朱筆部分は記入における留意点等です。朱筆部分をすべて削除の上、内容を記入して下さい。

注２：各項目の記入スペースは仮に設定したものです。必要に応じて自由に定めて下さい。但し、申請書全体が５ページで収まるようにして下さい。

申請者の印鑑は、個人印、公印、どちらでも結構ですが、必ず朱肉を用いて押印して下さい。

【基本情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 開催集会名  （事業名） | 正式名称をフルスペルで記入して下さい。略称等がある場合は、併せて記入して下さい。 |
| Webサイト | Webサイトがある場合は、URLを記入して下さい。 |
| 主催者・主催団体名 |  |
| 開催日 | 年　　　月　　　日　～　　　　　年　　　月　　　日  締切日の5か月目から翌々年までの間に開催するものを対象とします。  集会以外の事業で開催日記載が困難な場合は、おおよその実施時期を記載下さい。 |
| 見込まれる参加者数 |  |
| 主な技術領域 | 開催集会で扱う主な技術領域を記入して下さい。 |
| 開催集会における申請者の役割 | 実行委員長や運営委員長など、申請者の本開催集会での役割を記入して下さい。申請者は、開催や運営に関する責任者である必要があります。 |
| 申請者の所属機関、所属部署、職名 |  |
| 連絡担当者氏名  連絡担当者所属  連絡先住所  電話番号  メールアドレス | 〒  電話：  E-mail： |
| 助成希望額 | 万円  1万円単位、最大100万円です。 |
| 集会開催場所 | 〒  住所、開催場所名（ホール名など）を記入して下さい。開催場所は日本国内に限ります。 |

|  |
| --- |
| **１．開催集会（事業）の要旨（目的・意義）**  目的や意義も含めて記載して下さい。また、安全・安心に関わる科学技術の振興との関係性についても必ず触れて下さい。  開催集会のパンフレットなどの資料がある場合には、本欄に要旨を記入の上、資料を添付して下さい。同一集会の過去の資料等でも構いません。 |
| 1. **本助成金を必要とする理由**   必ず明記して下さい。 | |
| 1. **他からの助成・支援の状況**   開催集会・事業に関して、他の助成金の有無や、後援・支援などを受けている場合は、その内容を具体的に記入して下さい。 | |
| 1. **申請者が、過去に当財団から集会開催助成を受けた場合は、その年度と開催集会名を記入して下さい。**   申請する集会・事業が、例え申請者が異なっていても、過去に当財団から本助成を受けた場合については、必ずご記入下さい。 | |
| 1. **開催集会のプログラム（実施事業の具体的な内容）**   現時点で予定しているプログラムを記入して下さい。  プログラムに関する資料があれば、添付して下さい。 | |
| 1. **助成金使途計画**   集会開催のため、または事業実施のための直接的な費用に対して助成します。  本助成金だけではなく、集会（事業）全体の収入と支出の計画について記載し、本助成金がどの支出に充当されるのかを明記して下さい。  費用項目や数量、単価、合計金額、支払先をできるだけ詳細に記入して下さい。  但し、主催団体の一般管理費や職員人件費などは、助成対象外とします。 | |
| **７．主催団体の概要**  正式名称：  設立年月日：  代表者氏名：  主に扱う技術領域：  主要な事業：  WebサイトURL：  ※主催団体の直近の財務状況がわかる資料、主催団体のパンフレットなどの説明資料がある場合は添付して下さい。 | |

本申請書に記載される個人情報は以下の目的に限定して利用いたします。

1. 助成選考・審査およびそれに関係する申請者への連絡
2. 助成対象者（氏名、所属機関および所属部署名、職名）および開催集会・事業名、助成金額の公表
3. 当財団から申請者への情報提供

法令により許される場合を除き、申請者の同意を得ずに、上記利用目的の変更を行うことはありません。